

平成 29 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 29 年 5 月 15 日

会 社 名 プラス・テク株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 4219

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 中馬 直宏

問い合わせ先 取締役経営管理部長 縄野 昌紀

T E L (029) 889 - 2222

決算取締役会開催日 平成 29 年 5 月 15 日

定時株主総会開催日 平成 29 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率 64.59%

1. 29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期	7,327 (△ 6.9)	125 (△ 5.2)	122 (△ 5.1)
28年3月期	7,873 (△10.1)	131 (△30.6)	116 (△32.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	94 (56.5)	4.31	—	8.37	1.73	1.68
28年3月期	60 (2.3)	2.76	—	5.70	1.53	1.48

(注)①持分法投資損益

29年3月期

30 百万円

28年3月期

26 百万円

②期中平均株式数

29年3月期

21,995,300 株

28年3月期

21,995,800 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,953	1,183	17.0	53.81
28年3月期	7,261	1,084	14.9	49.29

(注)①期末発行済株式数

29年3月期

22,000,000 株

28年3月期

22,000,000 株

②期末自己株式数

29年3月期

4,700 株

28年3月期

4,200 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	420	△282	△162	132
28年3月期	602	△133	△417	156

2. 30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,730	100	60
通 期	7,730	240	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 82 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
28年3月期	—	—	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社においては、住宅・建設関連等の需要低迷により出荷は低調に推移し、価格面においては、原材料価格の下落に伴い製品価格の修正を実施した結果、当事業年度の業績は、売上高73億2千7百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は1億2千2百万円（同5.1%増）となりました。当期純利益は、試験研究費の総額に係る税額控除等の特別減税の適用を受けたことにより、9千4百万円（同56.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・コンパウンド事業

住宅関連及び電線分野を中心に販売が低迷したこと等により、売上高は61億6千8百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億5千9百万円（同7.5%減）となりました。

・成形品事業

工業分野関連の需要は堅調に推移しましたが、土木及び建築関連の需要が低迷したこと等により、売上高は11億5千9百万円（前年同期比0.4%増）と前年並みでありましたが、在庫処分等により営業損失は0百万円（前年同期は営業利益1千4百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、欧米における保護主義的政策や東アジアにおける地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社は顧客ニーズを迅速に捉え、販売量の拡大を図ると共に昨今の主要原材料価格値上げの動きに対応し、製品価格の適正化を確実に行ってまいります。

平成30年3月期（平成29年度）の通期業績予想につきましては、売上高は77億3千万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は2億4千万円（同95.3%増）、当期純利益は1億5千万円（同58.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末における資産総額は69億5千3百万円となり、前事業年度末より3億7百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。負債総額は57億7千万円となり、前事業年度末より4億7百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては11億8千3百万円となり、前事業年度末より9千9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2千3百万円減少し、1億3千2百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億2千万円となりました。これは主にたな卸資産の減少、税引前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億8千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億6千2百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、現在累積損失を抱えておりますため、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

＜原料価格＞

当社のコンパウンド事業では、塩化ビニル樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主としておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

＜親会社との関係について＞

当社の親会社である東ソー株式会社は平成29年3月31日付けの借入金残高26億5千6百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成29年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等に影響を受ける可能性があります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の基本説明)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役5名（うち社外取締役1名）で構成しており、原則として毎月開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役及び執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

(会社の内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に則り、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐山正則氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

・役員報酬の内容

取締役 7名 50 百万円（うち社外取締役2名 2 百万円）

監査役 5名 7 百万円（うち社外監査役5名 7 百万円）

・監査報酬の内容

監査証明業務に基づく報酬 16 百万円

3. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	第105期 平成28年3月31日現在		第106期 平成29年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産	4,358	60.0	4,048	58.2
1 現金及び預金	156		132	
2 受取手形	752		588	
3 売掛金	1,899		1,850	
4 電子記録債権	91		243	
5 商品及び製品	823		714	
6 仕掛品	0		0	
7 原材料及び貯蔵品	382		348	
8 前払費用	21		20	
9 未収入金	207		146	
10 未収還付法人税等	12		—	
11 繰延税金資産	34		48	
12 その他	5		0	
13 貸倒引当金	△ 29		△ 45	
II 固 定 資 産	2,903	40.0	2,905	41.8
1. 有形固定資産	(2,693)	(37.1)	(2,695)	(38.8)
(1) 建物 (純額)	646		593	
(2) 構築物 (純額)	45		41	
(3) 機械及び装置 (純額)	449		528	
(4) 車輛運搬具 (純額)	7		6	
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	79		74	
(6) 土地	1,451		1,451	
(7) 建設仮勘定	12		0	
2. 無形固定資産	(20)	(0.3)	(15)	(0.2)
(1) 施設利用権	7		7	
(2) ソフトウェア	10		8	
(3) のれん	3		—	
3. 投資その他の資産	(189)	(2.6)	(193)	(2.8)
(1) 投資有価証券	25		32	
(2) 関係会社株式	33		33	
(3) 長期前払費用	30		23	
(4) 会員権	6		6	
(5) 敷金	10		10	
(6) 繰延税金資産	83		88	
(7) その他	2		2	
(8) 貸倒引当金	△ 3		△ 3	
資産合計	7,261	100.0	6,953	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	第105期 平成28年3月31日現在		第106期 平成29年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債	4,860	67.0	4,686	67.4
1 支払手形	44		35	
2 買掛金	2,239		1,954	
3 短期借入金	1,525		1,765	
4 関係会社短期借入金	300		100	
5 1年内返済予定の 長期借入金	362		415	
6 未払金	236		216	
7 未払法人税等	4		59	
8 未払消費税等	28		14	
9 未払費用	46		46	
10 預り金	3		3	
11 賞与引当金	69		76	
12 その他	1		0	
II 固 定 負 債	1,316	18.1	1,083	15.6
1 長期借入金	971		716	
2 共済会長期預り金	13		11	
3 退職給付引当金	267		285	
4 役員退職慰労引当金	12		17	
5 長期預り保証金	51		52	
負 債 合 計	6,177	85.1	5,770	83.0
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1 資本金	870	12.0	870	12.5
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	271		271	
資本剰余金合計	271	3.7	271	3.9
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	65		65	
(2) その他利益剰余金	△ 124		△ 29	
繰越利益剰余金	△ 124		△ 29	
利益剰余金合計	△ 58	△ 0.8	36	0.5
4 自己株式	△ 0		△ 0	
株主資本合計	1,082	14.9	1,177	16.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1		6	
評価・換算差額等合計	1	0.0	6	0.1
純資産合計	1,084	14.9	1,183	17.0
負債純資産合計	7,261	100.0	6,953	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	第105期 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日		第106期 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	7,873	100.0	7,327	100.0
II 売上原価	6,669	84.7	6,046	82.5
売上総利益	1,204	15.3	1,280	17.5
III 販売費及び一般管理費	1,072	13.6	1,155	15.8
営業利益	131	1.7	125	1.7
IV 営業外収益	19	0.2	24	0.3
1 受取利息及び配当金	1		1	
2 設備賃貸料	1		1	
3 助成金収入	—		6	
4 その他	17		15	
V 営業外費用	34	0.4	26	0.4
1 支払利息	29		23	
2 その他	4		3	
経常利益	116	1.5	122	1.7
VI 特別利益	0	0.0	—	—
1 固定資産売却益	0		—	
VII 特別損失	2	0.0	—	—
1 投資有価証券評価損	2		—	
税引前当期純利益	114	1.5	122	1.7
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	48	0.7
法人税等調整額	48	0.6	△ 20	△ 0.3
当期純利益	60	0.8	94	1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 184	△ 119	△ 0	1,021
当期変動額							
当期純利益				60	60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				60	60		60
当期末残高	870	271	65	△ 124	△ 58	△ 0	1,082

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	9	1,030
当期変動額		
当期純利益		60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 7	△ 7
当期変動額合計	△ 7	53
当期末残高	1	1,084

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 124	△ 58	△ 0	1,082
当期変動額							
当期純利益				94	94		94
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				94	94	△ 0	94
当期末残高	870	271	65	△ 29	36	△ 0	1,177

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	1	1,084
当期変動額		
当期純利益		94
自己株式の取得		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	99
当期末残高	6	1,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第105期	第106期
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	114	122
減価償却費	210	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1
支払利息	29	23
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	456	61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	75	74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 55	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 366	△ 293
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	13	△ 0
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△ 19	△ 1
その他	1	13
小計	631	433
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△ 29	△ 22
法人税等の支払額	△ 17	△ 3
法人税等の還付額	16	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の売却による収入	16	-
有形固定資産の取得による支出	△ 146	△ 280
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133	△ 282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 850	40
長期借入れによる収入	750	160
長期借入金の返済による支出	△ 317	△ 362
自己株式の取得による支出	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417	△ 162
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	△ 23
V 現金及び現金同等物の期首残高	105	156
VI 現金及び現金同等物の期末残高	156	132

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。「成形品事業」は、主としてホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、個別財務諸表作成にあたって基礎とした会計方針と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,719	1,154	7,873	-	7,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,719	1,154	7,873	-	7,873
セグメント利益	172	14	186	△ 54	131
セグメント資産	2,997	714	3,711	3,549	7,261
その他の項目					
減価償却費	168	42	210	0	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	58	126	45	172

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,556百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,168	1,159	7,327	-	7,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,168	1,159	7,327	-	7,327
セグメント利益又は損失(△)	159	△ 0	159	△ 34	125
セグメント資産	2,911	652	3,564	3,389	6,953
その他の項目					
減価償却費	171	44	215	0	216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	12	193	23	216

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△34百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,388百万円及び棚卸資産の調整額0百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 53円81銭
1株当たり当期純利益 4円31銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 (単位：千円、千株未満切捨)

項 目	当事業年度
当期純利益 (千円)	94,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	94,856
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

取締役の異動（平成29年6月20日付）

新任取締役候補

ながの ようすけ
永野 洋介 （現 執行役員生産技術本部長）

その他の役員の異動について、該当事項はありません。